

	<h1>ふくりゅう</h1>	特定非営利活動法人 日本下水道文化研究会会報
		発行責任者 酒井彰(運営委員会代表)
		平成 30 年 10 月 22 日 通巻 94 号

ふくりゅう 94 号 目次

平成 30 年度日本下水道文化研究会総会報告	1
本会の活動に関するアンケート調査集計結果について	2
バンングラデシュ便り No.42 Eyes Abroad	高橋 邦夫 4
海外技術協力分科会から	5
運営委員会から/編集後記	6

平成 30 年度日本下水道文化研究会総会報告

去る 6 月 23 日(土)、13:30~15:00、新宿区 NPO 協働推進センター会議室に於いて、平成 30 年度日本下水道文化研究会総会が行われました。出席者は 21 名でしたが、委任状 53 名を含め、定足数(正会員数 124 名の 1/3)を満たしていることを確認、照井仁氏を議長に選出しました。そして書記ならびに議事録署名人を選出し、議長の議事進行のもと、次の 4 つの議案について、運営委員会代表から説明があり、審議が行われました。

- 第 1 号議案** 平成 29 年度事業報告の承認ならびに会員の現況報告に関する件
- 第 2 号議案** 平成 29 年度収入支出状況報告及び会計監査の承認に関する件
- 第 3 号議案** 財産目録の承認に関する件
- 第 4 号議案** 平成 30 年度事業計画及び予算に関する件

これら、いずれの議案も拍手をもって承認されました。

総会に先立ち、酒井彰代表より開会挨拶があり、NPO 法人となって 20 周年を迎える来年度へ向け、本年度は今後の活動の方向性を検討することとしている。検討にあたっては、会員各位に意見を求めることとし、ご協力を賜りたい旨のお話がありました。そして、第 1 号議案・事業報告の説明を兼ねて、分科会および支部活動報告が行われました。

尿尿・下水研究会報告は、地田修一氏より、平成 29 年小平市ふれあい下水道館で開催された夏休み親子下水道教室への講師派遣等について報告がありました。さらに、これまで蓄積してきた講話内容の活字化(業界誌への投稿)、今後の会の活動の方向性を示されました。

次に海外技術協力分科会報告では、酒井代表から、バンングラデシュ・クルナ市内の都市スラム住民の衛生行動に関する調査、尿尿汚泥管理(FSM; Fecal Sludge Management)に関する継続調査として、腐敗槽の汚泥管理(引き抜き)に関する要因分析などの報告がありました。また JICA 草の根技術協力事業への申請は、スラムをフィールドとする活動の安全性の懸念から非採択となった旨の報告がありました。

関西支部報告は、酒井代表から、議案書に記された



第 22 回 総会(6 月 23 日(土)、新宿区 NPO 協働推進センター会議室)

主な活動記録（講演会、見学会、図書の発行など）の説明がありました。

そして、バルトン研究会報告では、石井貴志氏より、昨年度設置された「バルトン研究会」の主催したバルトン来日 130 年記念講演会（11 月 18 日）などの報告がありました。

さらに、流域水循環文化研究委員会報告では稲場紀久雄委員長より、活動状況の経過と今後の予定について概要報告がありました。併せて大阪北部地震（本年 6 月 18 日発生）における水道施設の被害状況などが報告されました。

本年度は、日本下水文化研究会・改革検討委員会と

記念誌編集委員会を合併して、「文化研存続問題及び記念誌編集委員会」とし、本会の存廃に関していくつかの案を提示するとともに、アンケートにより会員から意見を聴取いたします。今後の事業内容ばかりでなく、解散、分散、他団体との合併などあらゆる可能性を検討することになります。

たとえ、解散するにしても、ネットワークの形成を図ること等により、情報発信は継続し、新たな活動への素地を作り、将来に引継ぐ道を何も残さないということは避けなければならないと考えています。

（文責：高橋邦夫）

本会の活動に関するアンケート調査集計結果について

1. はじめに

近年、本会は会員の減少傾向が顕在化し、高齢化や後継者不足が原因で、活動の継続が危惧される状況となっています。そこで、NPO 法人化 20 周年を迎える来年度通常総会までに、組織の存廃を含む今後の活動のあり方を検討することとし、会員の皆様のご意見を伺うべくアンケート調査を 8 月に実施いたしました。この度、アンケート調査の集計結果を取りまとめましたので、報告いたします。

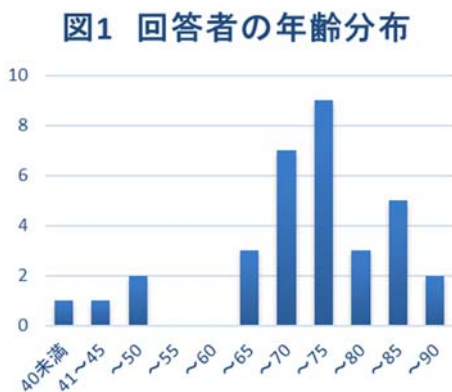
2. 質問項目と回答率

アンケート調査は、「問 1. 組織の存廃について」、「問 2. これまでの活動の評価」、「問 3. 当会に対する意見」の 3 つの質問から構成されています。調査は正会員 112 名を対象として行い、そのうち 33 名から回答（回答率 29.4%）を得ました。この回答数は、会員の意見を把握するに足りるものと判断しています。

3. 回答者の属性

回答者の年齢別内訳は図 1 のとおりです。性別では、男性 32 人、女性 1 人でした。年齢は 70 歳代前半を

ピークとした分布を示しており、平均年齢は 70.2 歳でした。回答者の年齢別内訳が、本会



の高齢化の傾向を示していると考えております。

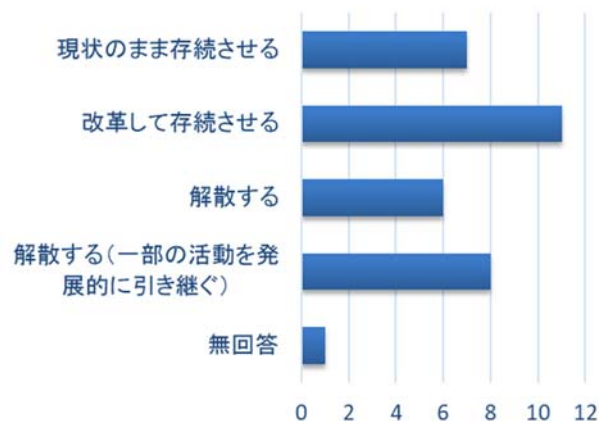
4. 質問に対する回答結果

(1) 「問 1. 組織の存廃」について

問 1 は、本会の現状が組織の存廃を意識せざるを得ない危急存亡の局面にあるのではないかとのことから、組織の存廃について会員の意見を把握したいがためのものです。回答は、「1. 現状のまま存続させる」、「2. 改革して存続させる」、「3. 解散する。新たな組織は必要としない」、「4. 解散する。ただし、一部の活動を発展的に引継ぐ」からの選択で、その理由を記入して頂きました。

結果は図 2 のとおりです。4 つの選択項目で回答数は拮抗しています（その他、無回答 1 人）。さらに細かく分析すると、運営委員やその経験者等の回答では「3」「4」が多く、一般会員の回答では「1」「2」が多いという傾向が出ています。その理由は、会の運営に深く関わっている（いた）方々が、本会の高齢化や後継者不足等の問題をより実感しているからだ

図2 組織の存廃について



考えられます。また、年齢別では、70 歳以下の回答では「1」「2」が多く、71 歳以上の回答では「3」「4」が多いという結果が出ています。

以上のように、4 つの選択項目で回答数に差がなかったことから、組織はこのまま存続させて、活動内容を見直していくこといくことが大方の意見ではないかとうかがえます。

一方、問 1 中の選択した理由については、4 つの選択項目ごとに、主だった意見を下記に紹介します。

○「1. 現状のまま存続させる」を選択した理由

- ・ 素晴らしい活動で、活動を継続すべきである。
- ・ 下水は文化。改革の必要はない。
- ・ 成り行きで、できることをやればいい。

○「2. 改革して存続させる」を選択した理由

- ・ 本会を必要とする人にとって、貴重な存在である。今後は分科会を中心に活動すべきで、機関誌等の内容を HP で紹介する。
- ・ 東京都下水道局に協力したり、GKP との統合など、組織改革を行ったうえで継続するのがよい。
- ・ 現状で存続できないなら、新組織にして存続を希望する。

○「3. 解散する。新たな組織は必要としない」を選択した理由

- ・ 当初の目的は達成し、研究の成果は十分得られた。解散する頃合いだ。
- ・ 後継者不足と会員の老齢化の問題があり、継続しても今までと代わり映えはせず、縮小していただくだけだ。

○「4. 解散する。ただし、一部の活動を発展的に引き継ぐ」を選択した理由

- ・ 情熱を持って続けたいと思う方々で、やっつけろ活動を進めて行けばよい。
- ・ 講演、研究成果の開催など、間口を縮小し、力を蓄えて他日を期す。
- ・ NPO の役割は十分に果たした。今後はゆるゆるの任意団体として活動を継続する。

(2) 「問 2. これまでの本会の評価」について

問 2 は、これまでの本会の活動を、会員がどのように考えているのかを把握したいとする趣旨の質問です。主だった意見を表 1 に紹介します。

(3) 「問 3. 当会に対する意見」について

問 3 では、本会に対するご意見を自由に書いていただきました。主だった意見を表 2 に紹介します。

表 1 本会の評価に関する意見

- 日本で初めて「下水文化」という言葉を創り出したことは、会の最大の功績である。
- 日本の下水文化を先進的に改革し、広く国民の理解を得る活動をし、足跡を残した。
- 水のオピニオンリーダーとして活動してきた。
- 活動の成果は優れており、評価できる。
- 水という大きなテーマを学際的にも、現場の専門家の話も伺え、素晴らしい活動と評価する。
- 下水・尿尿と人との関わり、技術、自然環境、社会情勢等との関わりについて研究されてきた。その心底には生命を衛る思いがあった。下水文化は、下水思想史として成果を挙げられた。
- 活動は、機関誌、会報、叢書の発行、研発、バルトン研究、海外支援活動、水循環に関する法制度の制定推進等、多方面にわたり評価できる。
- 研究論文、調査資料、講演録等は下水文化を考える貴重な積み重ねであり、これらの成果を今後とも発信し、将来にわたって公表すれば、いずれ他の研究者や同好の志へ引き継がれると思う。

表 2 本会に対する意見

- 下水道が建設から完成の時代が変わった今、別の視点から下水道と水環境を包括的に考える市民団体が、次世代の人たちによって生まれることを望む。
- これからは、維持管理がどのように行われてきたのか、その今後についても取り組んでほしい。
- 人類誕生とともに進化してきた下水文化の視点での研究は今後重要と考えている。
- 高齢化してはきたが、社会的発言はしていくべきと思う。
- 活動の継続性をよく検討されることを希望する。一番重要なことは世代交代だ。後継者が活動しやすいようなテーマの設定と運営方法を取り入れていくことが魅力を生み出し、活動の持続性をもたらすものとする。
- 社会科学的な研究を行っている学生（教員も）勧誘したらどうか。
- 若い会員を増やすキャンペーンを検討したらどうか。
- 無理をされない方がよい。

5. 今後の対応

アンケート調査の集計結果を取りまとめたことを受けて、今後は運営委員会から諮問を受けている「文化研存続問題及び記念誌編集委員会」で対応方針を検討することとなります。スケジュールは、来年 3 月末までに改革案の答申をお願いし、来年 6 月の通常

総会で会員の皆様にご審議いただくこととなります。最後になりますが、アンケート調査にご協力をいただき、感謝申し上げます。紙面をお借りして御礼申し上げます。

(文責 照井 仁、松田 旭正)

バングラデシュ便り No.42

Eyes Abroad

本会運営委員 高橋 邦夫

前報の Abroad という、この国の経済の支柱の大きな一つであるという現実がある一方で、数年前から Eyes Abroad という表記が目立つようになって来た。Eyes Abroad とは、巨額の資金の海外への持ち出し／投資のことであり、この国の経済を困惑させている。有力な政治家や企業主、その類縁などが、彼らの家族・類縁の将来の安住確保のため、海外各地のマンションなどの資産を購入するケースが多い。政府与党の上位～中位クラスの政治家はもちろん、与党に限らず野党の有力者も、そして若いも若きも、疑わしい資金を海外に投資する。政治情勢の不安定なこの国で、政治家、企業家、有力な官僚などは、妻や子供の名義で、外国への資産移しや移住をしているというのである。AL (Awami League; アワミ・リーグ; 現政権与党) のある指導層はカナダにマンションを購入した。また AL の大臣経験者は、ロンドン、マレーシアでマンションを購入した。BNP (Bangladesh Nationalist Party; 最有力野党) の指導層はシンガポールに相当額の投資をし、家族ぐるみですでに 6 年も暮らしている、などなど AL、BNP の消息通や移民コンサルタントは語っている。

カナダ、トロントのある地区は、Begum Para と呼ばれており、有力者の家族 (妻と子供) がコロニーをなして居住する地区である。Begum は、印パ分離独立後、1947 年コルカタで発刊されたベンガル女性週刊誌の編者の名前に由来し、一般に Wife を意味するらしい。Para は村である。有力者たる夫は政治活動や企業経営で母国にいる。2006 年までの移民数はカナダ国の統計では 33,230 人にもかかわらず、当地のバングラデシュ友好協会では 10 万人を超える人数が報告されている。その他の主な資金移し、移住先は、UK、USA、オーストラリア、シンガポール、UAE、タイ、マレーシア、モーリシャスなどである。

バングラデシュ中央銀行のスタッフはこれら巨額の資金の多くは不正に得た金であり、複雑な闇の金融チ

ャンネルをとおして取引されているというが、彼らも実態がつかめていない。GFI (多分 Government Financial Institute のことであろう) レポートでは、不正な金の流出は 2003-2012 年までで 13.16billionUS\$, 特に 2006 年では 2.67billionUS\$ が流出した。思い起こせば、2006 年末は 5 年に一度の国政選挙が施行されるはずであった。時の政権は BNP が握っており、余勢をかって選挙を強行しようとした。しかしながら選挙はなんとまる 2 年後、2009 年に持ち越されたのである。その間、2007-8 年は国政選挙の選挙人名簿が不備のため、軍の支持を背景にした選挙維持内閣が統治した年度であった。その後の 2009 年以降から現在まで AL による政権が継続している。ついでながら 2014 年当初の国政選挙における AL による目に余る非合法選挙は西側諸国から非難されたものの、うやむやになった。その時、いち早く承認したのは、中国、インド、ロシア等であった。

闇の金融チャンネルとは端的に言えば、スピード・マネーに象徴されるような賄賂、脱税、粉飾などの不正行為で得た資金を、多数の銀行の口座を移動させたりすることで、資金の経路をうやむやにするマネー・ロンダ



Daily star, 23 June, 2015

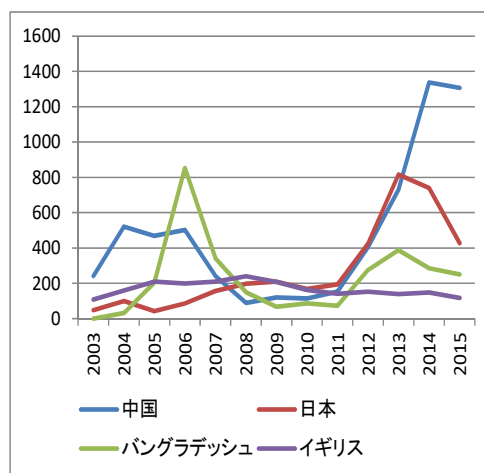
リング(Money laundering)というよいのだろう。この場合この国では“Hindi のような”という表現が使われることが多い。Hindi とは、ムガル帝国の勢力拡大に伴う金融取引の慣習に基づくものとされる。インド亜大陸という広大な版図ではそれぞれの土地で土着の金融取引が行われてきており、債権、送金、為替など現在のような成文化されたルール・形式は無かった。つまり取引者間の固有の慣習でなされていたようである。それ以上の実態はわからない。

さらに、スイス銀行への預金額の推移は次のようである。どのようにして調べたのかの信頼性はひとまず置く。2014 年では 4,283 Crore BDT=42.8 billion BDT =0.535 billion US\$, 2013 年では、3,149 Crore BDT =0.393 billion US\$, 2012 年では、1,991 Crore BDT =0.248 billion US\$である。ここで Crore は千万の単位である。2014 年の Abroad からの送金額が 14.94 billion US\$であったのに対し、その約 13%相当の資金が海外に、それもごく一握りの、うまく生きる人の不明朗な手段を駆使して得た金が、彼の利己的利益を獲得するための資金移しとして海外に流出しているのである。

そして近年、マレーシアが脚光を浴びている。マレーシア政府によれば、2015 年までに 3,210 人のバングラデシュ人が移住者ビザを獲得し移住した。中国、日本に次いだ移住者数である。それは MM2H プログラム (Malaysia My Second Home) に基づくものである。MM2H ビザの条件は、有効期間 10 年そして更新可、

ただし、資産 1.22 Crore BDT 以上の銀行預金 (マレーシアの指定銀行へ)、月収 245,000BDT 以上、もちろん所定の税金がかかる。その一方で約 100 万人を数えるマレーシア Abroad の約半分は、正規の就労ビザを持たない不法労働者であり、追加罰金や就労停止・強制返還処分にさらされている現実があるのである。

“うまく生きる”、“よく生きる”という言い回しがある。象徴的に言えば、古くは戦後処理の際、“戦争反対の立場に鞍替えした戦争推進者”、そして現今の“天下り”、“原発ムラ人”、“利権政治屋”、“村度官僚”、“教育商”などは前者であろう。後者はそれに共感する人々が自ら定義すればよい。もちろん例外は認めなければならないが。



MM2H プログラム移民の国別推移

海外技術協力分科会から

総会記事のなかでも書かれていますが、昨年 12 月 JICA 草の根技術協力草の根パートナーシップ型事業に申請した事業提案書は、都市スラムという活動フィールドでの治安が心配されるという理由で非採択となりました。私たちは、都市スラムで、共同トイレの更新を手掛けてきましたが、それによって、衛生環境が形成され、スラム住民の健康リスクが減少したと言えるのかという疑問を持ち続けています。地球環境基金のプロジェクト終了後、JICA からの非採択が続くなかで、啓発活動に取り組むとともに、住民の声を聴いてきました。その結果、図に示すように、衛生環境の形成には、トイレ及びし尿処理設備 (セプティックタンク) の設置、その適正管理、住民の衛生行動、そしてその行動を確実にするための手洗い場や大便をフラッシュするための

水洗設備が必要になると考えるようになりました。多くの都市スラムでは、設備の設置以外は満足に行われず、共同

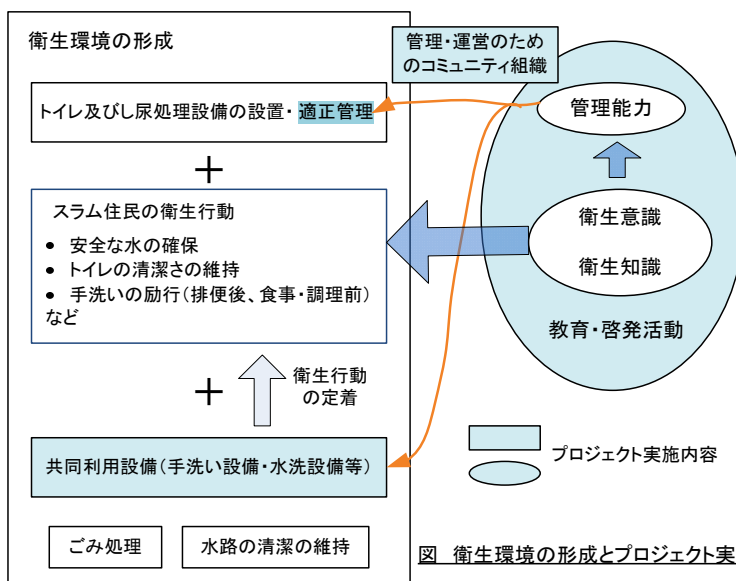


図 衛生環境の形成とプロジェクト実施内容

トイレは、改築・更新を繰り返しています。このことは、JICA への事業提案にも反映していますが、ひとつのスラムでモデルプロジェクト的に実践してみようということで、先日、TOTO 水環境基金に応募しました。

もう一つのニュースですが、10 年以上にわたり、JADE Bangladesh での主要メンバーとして活動してきた Mr. Qazi Azad-uz-zaman が、UNDP (国連開発計画) の現地スタッフとして転職することになりました。UNDP が多く

の開発途上国で進めている WASH (Water Sanitation and Hygiene) プログラムに従事することになり、仕事のターゲットは、我々が活動してきたクルナ市の都市スラムになるということです。彼は、ダッカ大学卒業後、最初に働いたのが JADE Bangladesh でした。私たちとともに活動してきたことが、今回の採用にもつながったとすれば大変喜ばしいことと思いますし、これからは別の形で、協力を仰いでいけると思います。

運営委員会から

- 今後の方向について会員各位からの意見を集める目的でお願いしておりましたアンケートの集計結果を記事にいたしました。ご回答いただいた会員各位には、心より感謝申し上げます。今回記事を読まれ、改めて意見を述べたいと思われた方もいらっしゃるかと思います。ぜひ、運営委員会までお寄せいただければと思います。
- 同時にお願ひした、NPO 法人 20 周年記念誌原稿につきましても、すでに何人かの会員の方から原稿をいただいております。御礼を申し上げます。また、多くの会員各位からの寄稿もよろしくお願ひいたします。

編集後記

今回、前号から約半年経過したにもかかわらず、記事の数が少ないとお感じになられた方も少なくないかと思ひます。次年度に向け、「流域水循環文化研究委員会」による活動の準備なども進めておりますので、活動が低調になっているということではないとお考へいただければ幸いです▶アンケート集計結果の記事のなかに会の運営に携わってきた会員ほど、「解散」の時期到来ではないかとの意見をもたれているという傾向があるというのが、少し気になりました。実情をよくご存知ということかもしれません。会の存続について、前提条件と

しての運営体制はどうかという問いかけもありました。運営を担っても良いという方が出てこれなければ、少なくとも、これまでと同じような活動を維持していくことは難しいと考えています▶存廃に関わるアンケートをお願いしておきながら、海外のプロジェクト申請を続けていこうとしているのは、矛盾してはいないかという指摘も受けそうですが、個人的意見として、こうした活動を行うための基盤としての組織存続の意義は否定できないと思ひています。

(酒井 彰)

特定非営利活動法人 日本下水文化研究会

〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1

東京都ボランティア・市民活動センターメールボックス No.78

e-mail: jade@jca.apc.org

URL: <http://www.jca.apc.org/jade/index.htm>

URL(ブログ): <http://blog.goo.ne.jp/jadetokyo>